

# ビジネスモデル特許を取得

## 中日「異常事態支援サービス」

### 配達業務時に見回り

【名古屋】中日新聞社はこのほど、かねて出願していた「異常事態支援サービス」（通称ESS）を、マジエンシー・サポート・サービス）について、ビジネスモデルとして特許を取得。3日、特許庁から特許証書が届いた。新聞社と新聞販売店が発案し、ビジネスモデルの特許を取得したのは、新聞業界では全国で初めて。

〈達〉

同サービスの正式名称は「ESS」で、異常通報支援プログラムは、「異常通報支援システム」・携帯端末及び異常通報

支援方法（特許番号3759596号）。平成15年に出願され、販売店の発案者は、村瀬友総・名古屋新市中内中日会総務委員長（中日新聞平針専売店）。

具体的な内容としては、朝夕刊の新聞配達業務を利用し、新聞購読者宅の新聞などがたまっていった場合、新聞購読者を対象として、

方法は、①加入希望者が同サービスの登録用紙に必要事項を記入して新聞販売店へ申し込む②申し込みを受けた新聞販売店は、登録用紙の必要事項を確認③緊急連絡先（遠隔地に住む家族・親族等）へ同サービスの内容について封書で確認と了承を得る④新聞販売店は加入者の必要データの登録を行う。

合、新聞販売店スタッフや店主が本人及びその緊急連絡先へ連絡を入れるもので、独り暮らしの高齢者・高齢者世帯だけでなく、学生などの一人暮らしの若年者や単身赴任者など、すべての中日新聞購読者を対象としている。

同サービスの登録・加入異常時に必要なデータを記載したもの（を発行。加入者はマグネットプレート式になった登録カード（通称エスカード）を冷蔵庫など指定された場所に貼り付けておく（緊急時、救急隊などが救命措置を行う際に参照にするため）。

その上で、新聞販売店が①朝夕刊の新聞配達時、配達スタッフが同サービスの加入者宅に異常がないかを常に気を配る②加入者から旅行等で不在の連絡がないにもかかわらず、新聞がたまっていくなどの異常時には声をかけたり、まず本人へ電話をする③応答がない場合、登録用紙に記載された緊急連絡先へ連絡

中日新聞の愛読者サービス  
『高齢夫婦の方』『お一人暮らしの高齢者』『お一人暮らしの若い人』『単身赴任者』を対象にした

# ESS

Emergency Support Service

## 異常事態支援サービス

高齢化社会に加え核家族化や社会構造の変化が進み、「高齢者夫婦」「お一人暮らしの高齢者」「お一人暮らしの若い人」「単身赴任者」の需要が非常に多くなっています。新聞配達員が新聞がたまっているのをかけ、命を取り戻めたというニュースを耳にすることがあります。『ESS』は、これを制度化したものです。



する④緊急連絡先にも連絡がつかない場合は、民生委員・警察などへ連絡する一として。村瀬総務委員長は「新聞販売店にとって、ESSの実施には基本業務の徹底が必要となる。加入者と新聞販売店の間でESSは常に発動されているものであり、異常時はそれが顕在化され、支援体制に入った場合を指す。われわれ中日新聞販売店はESSを通じて、新聞という商品の付加価値を高め、さらに地域に密着しレベルアップした新聞販売店をめざしていく」と語る。

なお同サービスは中日新聞販売店が新聞購読者を対象に行う無料サービスであり、配達物（新聞等）の残存状況から配達物配達者（配達スタッフ）が利用者（加入者）の状態が異常かどうかを判断するというものではなく、異常時に緊急連絡先等への連絡を主旨とするもので、救命を義務とされるものではない。従って有責義務は発生しない。

中日新聞社と中日新聞販売店では今後、ビジネスモデルの特許取得を受けて、同サービスの加入者の促進を行うとともに、加入者専用のミニコミ紙などを発行していくことで、新聞販売店・加入者双方の意識の向上を図っていく。

象に行う無料サービスであり、配達物（新聞等）の残存状況から配達物配達者（配達スタッフ）が利用者（加入者）の状態が異常かどうかを判断するというものではなく、異常時に緊急連絡先等への連絡を主旨とするもので、救命を義務とされるものではない。従って有責義務は発生しない。

中日新聞社と中日新聞販売店では今後、ビジネスモデルの特許取得を受けて、同サービスの加入者の促進を行うとともに、加入者専用のミニコミ紙などを発行していくことで、新聞販売店・加入者双方の意識の向上を図っていく。